

INNOVATION  
SENTINELS

第119期中間  
株主通信

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで



 飯野海運株式会社

証券コード 9119



代表取締役社長

## 杉本勝之

### 目次

株主の皆様へ	1
ビジネスレポート	2-4
ニュース&トピックス	5
財務ハイライト	6
連結財務諸表	7-8
会社概要	9
株式情報	10

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第119期中間株主通信(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)をお送りするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期の海運市況は、荷動きの一部に回復の兆しがあるものの、世界景気の減速に伴う海上輸送量減少や運賃市況の下落に加え、円高によるドル建て運賃・用船料の減価が収益を圧迫しました。一方、不動産市況では、企業収益の減少や雇用情勢の悪化により賃貸オフィス需要が減少し、当社にとって厳しい事業環境が続いております。

さて、各営業部門別に実績をみますと、まず、オイルタンカー部門・大型ガスタンカー一部門・小型ガスタンカー部門などの中長期契約を主体とした事業部門は、市況下落の影響は限定的でしたが、契約更改を行った船舶では収益の悪化を余儀なくされました。数量契約が主体のケミカルタンカー部門では、石油化学製品の需要の減少や中東のプラントのトラブルにより海上輸送量が減少したため、配船調整等を行ったものの、前年同期を下回る結果となりました。貨物船舶部門は、昨期後半の未曾有の下落から、当中間期は低水準ながら回復を見せたばら積み船市況の中、当社の売上高は、記録的な好況だった前年同期比では大幅な落ち込みとなったものの、概ね期初の見込みの範囲で推移しました。不動産業では、2011年に竣工予定の(仮称)新飯野ビルを建設中であり、飯野ビル取り壊し前と比べ賃貸収入が減少しましたが、汐留芝離宮ビルディングをはじめとする当社所有ビルは、高稼働を維持しました。

これらの経済環境や部門別の事業環境を反映し、当中間期の連結業績は前年同期比大幅減となり、売上高378億円、営業利益21億円、経常利益は10億円となりました。

今後の見通しについては、海運業では、世界経済の回復状況によりますが、新造船の供給が続くため、当面は船腹が過剰な状態が続く可能性が高く、運賃市況の本格回復には時間を要すると思われます。また、不動産業では、国内のオフィス賃貸市況は底値にあり、市況の回復は2011年以降になると思われます。このような厳しい状況ではありますが、短期的に対応すべき課題については迅速に取り組む一方、中長期的な視座に立ち、損益改善施策を遅滞なく推進し収益を向上させていく所存でありますので、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、当期の配当につきましては、中間期末配当金として1株当たり普通配当6円とさせていただきます。期末の配当金につきましては安定的に配当を継続するという当社の基本方針に基づき6円、通期で12円の配当を予定しております。

今後とも、株主の皆様のご期待にお応えできるよう精励いたしますので、引き続き倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月

## 海運業

売上高 351億48百万円(前年同期比26.1%減)  
 営業利益 17億57百万円(前年同期比75.2%減)

### オイルタンカー部門

原油・石油製品の需要が減少したことから、タンカーの船腹需給は緩み、運賃市況は原油タンカー・プロダクトタンカーともに弱含みで推移しました。

オイルタンカー部門は、市況低迷下での契約更改や、船

船の入渠による稼働期間の減少で、収益は圧縮されたものの、支配船腹のほとんどを中長期契約に投入することで安定収益を確保しました。この結果、売上高は40億15百万円となりました。



KIHO 300,866 DWT (オイルタンカー)



FREJA SELANDIA 53,815DWT (プロダクトタンカー)

### ケミカルタンカー部門

石油化学製品および植物油の需要減少や、中東の石油化学プラントのトラブルによる生産量の減少で、ケミカルタンカー市況は総じて弱含みで推移しました。

ケミカルタンカー部門は、中東／欧州航路では輸送量を安定的に確保できましたが、主要航路である中東／アジア航路では、世界景気の減速に伴う海上輸送量の減少と市況低迷の影響を受けました。このような状況の中、大型船の配船調整や減速運転といった対応策を実施しましたが、売上高は前年同期比減少し152億59百万円となりました。

### 大型ガスタンカー部門

大型LPG船市況は、中東産ガス国からのLPGのスポット供給量に対し、新造船の流入により船腹量が過剰となったため、市況は低迷しました。大型LNG船市況は、世界的なLNG需要の低迷により海上輸送量が減少したことから、市況は低迷しました。

大型ガスタンカー部門では、期初にLPG船が1隻減少しましたが、その他の支配船腹は、LPG船・LNG船とも中長期契約への投入により安定収益を確保し、売上高は32億66百万円となりました。



CHEMROUTE BRILLIANT 25,594 DWT (ケミカルタンカー)



LOTUS GAS 80,186m<sup>3</sup> (大型LPG船)

## 海運業(続き)

### 小型ガスタンカー部門

国内のLPGの荷動きは燃料用・石油化学原料用とも低調でしたが、中国向け石油化学ガスは堅調な荷動きを見せました。

小型ガスタンカー部門は、船舶の入渠時期の調整や、石油化学ガス輸送を取り込むことで、収益の維持を図りました。しかしながら、国内の荷動き減少の影響が大きく、売上高は前年同期比減少し40億49百万円となりました。



桃邦丸 1,443m<sup>3</sup> (小型LPG船)

### 貨物船部門

ばら積み船市況は、中国向けの好調な鉄鋼原料輸送に支えられ回復傾向が見られたものの、史上最高値を記録した前期に比べ、低水準で推移しました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップ、電力会社向け石炭の専用船の安定収益に加え、時機をとらえた用船活動により、市況リスクを回避し収益の維持を図りました。しかしながら、市況軟化の影響は避けられず、売上高は前年同期比減少し72億15百万円となりました。



JP CORAL 81,887DWT (貨物船)

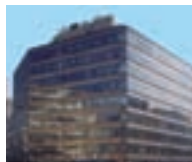
## 不動産業

### 不動産賃貸部門

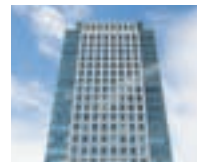
当中間期の国内地価動向は、住宅地・商業地とも前期より下落幅が拡大しました。東京・大阪・名古屋の三大都市圏の地価は、前期まで3年連続で上昇を示していましたが、当中間期では下落に転じました。

また、当中間期の東京都心部賃貸ビル市況は、前期後半から、空室率の上昇、オフィス賃料の下降といった局面が続いてきましたが、企業のオフィス縮小の動きが弱まったことなどにより、そうした傾向は徐々に緩やかになりました。しかしながら、依然として国内景気の先行きが不透明であることから予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、不動産賃貸部門では、所有ビルは総じて高い稼働率を維持し、売上高は21億59百万円となりました。



東京 桜田ビル



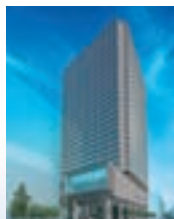
汐留芝離宮ビルディング



東京 富士見ビル



笹塚センタービル



(仮称) 新飯野ビル  
(2011年6月竣工予定)

売上高 26億79百万円(前年同期比 6.2%減)  
営業利益 3億21百万円(前年同期比30.9%減)

### 不動産関連事業部門

フォトスタジオの運営においては、レンタルスタジオの範疇にとどまらず、デジタルフォトのレタッチング、音楽CDジャケットや広告ポスターの制作等のクリエイティブワーク、さらには、海外へと、その活動領域を拡げております。しかしながら、景気低迷に伴う企業の広告宣伝費の削減から、出版・広告業界を取り巻く環境は厳しく、スタジオ稼働および機材使用が減少し、売上高は5億20百万円となりました。



イイノ・南青山スタジオ

### 事業区分別売上高および構成比

事業区分	第118期第2四半期(累計)		第119期第2四半期(累計)		売上高の前年同期比増減	
	売上高(百万円)	構成比	売上高(百万円)	構成比	金額(百万円)	比率
<b>海 運 業</b>	47,564	92.7%	35,148	92.9%	△ 12,416	△ 26.1%
オイルタンカー部門	4,634	9.0%	4,015	10.6%	△ 620	△ 13.4%
ケミカルタンカー部門	19,034	37.1%	15,259	40.3%	△ 3,775	△ 19.8%
大型ガスタンカー部門	3,837	7.5%	3,266	8.6%	△ 572	△ 14.9%
小型ガスタンカー部門	5,088	9.9%	4,049	10.7%	△ 1,038	△ 20.4%
貨物船部門	13,495	26.2%	7,215	19.1%	△ 6,280	△ 46.5%
その他海運業部門	1,475	2.9%	1,344	3.6%	△ 132	△ 8.9%
<b>不 動 産 業</b>	2,855	5.6%	2,679	7.1%	△ 176	△ 6.2%
不動産賃貸部門	2,228	4.3%	2,159	5.7%	△ 69	△ 3.1%
不動産関連事業部門	627	1.2%	520	1.4%	△ 108	△ 17.1%
<b>流 通 小 売 業</b>	916	1.8%	-	-	△ 916	-
<b>小 計</b>	51,335	100.0%	37,827	100.0%	△ 13,509	△ 26.3%
内部売上(消去)	△ 114	-	△ 27	-	86	-
<b>合 計</b>	51,222	-	37,800	-	△ 13,422	△ 26.2%

※本年3月31日をもって流通小売業を営む主な関係会社である千代田石油(株)が解散したことに伴い、第119期より「流通小売業」セグメントを廃止しました。

### 「(仮称)新飯野ビル」建設工事の進捗状況について

本年3月18日に、旧飯野ビル跡地（東京都千代田区内幸町）にて着工しました地上27階建てのオフィスビル「(仮称)新飯野ビル」の建設工事は、2011年6月の竣工に向けて、工程通り順調に進捗しています。

本年10月20日現在で、地下支持地盤までの杭および構真柱工事を完了し、ビル本体の1階床、鉄骨梁および鉄筋工事に着手しています。2009年12月中にはタワークレーンの組立てを完了し、2010年1月からは地上鉄骨の組立てを開始する予定です。



建設工事現場の状況(本年10月現在)

### 「経営報告書2009 (CSR & アニュアルレポート)」を発行

当社は、「経営報告書2009 (CSR & アニュアルレポート)」を本年6月30日に発行しました。これは、幅広いステークホルダーの皆様当社を総合的に理解いただくため、「アニュアルレポート」とCSR活動の報告書である「安全・環境報告書」を統合したものです。アニュアルレポートとCSR報告書の統合例は、国内でも数少なく、海運業界では当社が初めてのケースになります。

「経営報告書」は、「安全・環境報告書」の構成を引き継ぎ、冊子版とWeb版により構成されています。冊子版は、「アニュアルレポート」と「安全・環境報告書」のコンテンツを総合し、幅広い読者をターゲットとした簡潔で分かりやすい報告書を目指しました。Web版は、「CSR資料・継続的報告編」として、専門家等のニーズにも応えられる体系的・専門的な情報を掲載しています。また、読者アンケートによる双方向のコミュニケーションを実施することで、IR・CSR活動の向上を図ります。

当社は、これからもIR・CSRを含む総合的な活動を通じて全てのステークホルダーの皆様へ貢献する企業を目指し、その成果は「経営報告書」等の媒体で報告していきます。

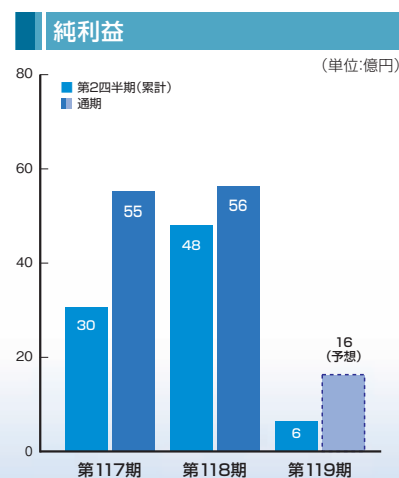
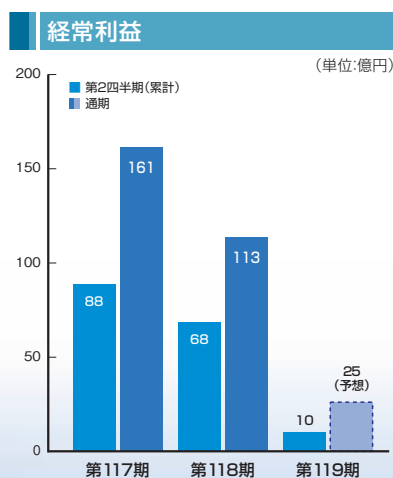
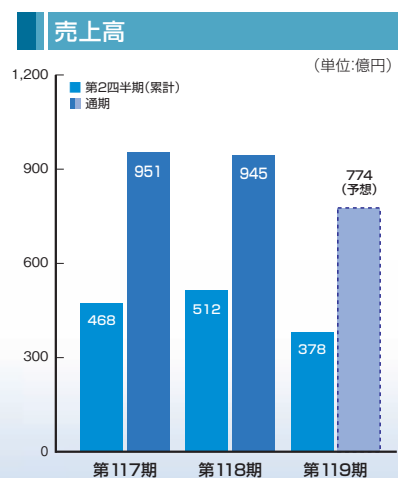
\*「経営報告書2009」は、当社ホームページからもご覧いただけます。

<http://www.iino.co.jp/kaiun/csr/report>



科目	第117期		第118期		第119期	
	中間	通期	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期(予想)
売上高 (億円)	468	951	512	945	378	774
海運業 (億円)	413	849	476	876	351	—
不動産業 (億円)	48	87	28	55	27	—
流通小売業 <sup>※1</sup> (億円)	7	15	8	14	—	—
営業利益 (億円)	89	165	75	119	21	44
海運業 (億円)	70	134	71	112	18	—
不動産業 (億円)	19	31	4	7	3	—
流通小売業 <sup>※1</sup> (億円)	0	0	△0	△0	—	—
経常利益 (億円)	88	161	68	113	10	25
純利益 (億円)	30	55	48	56	6	16
総資産 (億円)	1,718	1,762	1,777	1,758	1,824	—
純資産 (億円)	532	526	559	534	539	—
自己資本比率 (%)	30.9	29.7	31.3	30.2	29.3	—
1株当たり純利益 (円)	27.13	50.39	43.56	51.54	5.70	15.00
1株当たり純資産 (円)	484.81	477.08	508.27	497.64	500.45	—
配当 (円)	6	15(9) <sup>※2</sup>	7.5	15(7.5) <sup>※2</sup>	6	12(6) <sup>※2</sup>

※1 第119期より「流通小売業」セグメントを廃止 ※2 ( )内は期末配当金額



## 連結貸借対照表

(単位：百万円, 未満四捨五入)

科 目	当第2四半期連結 会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>22,452</b>	<b>24,790</b>
現金及び預金	9,136	11,087
受取手形及び売掛金	4,251	5,033
棚卸資産	2,548	1,647
繰延及び前払費用	1,564	1,630
繰延税金資産	845	599
未収還付法人税等	—	2,069
その他流動資産	4,123	2,736
貸倒引当金	△ 15	△ 11
<b>固定資産</b>	<b>159,946</b>	<b>151,018</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>144,297</b>	<b>135,501</b>
船舶	76,716	76,599
建物及び構築物	12,328	12,658
土地	40,074	40,008
建設仮勘定	14,887	5,912
その他有形固定資産	292	325
<b>無形固定資産</b>	<b>863</b>	<b>867</b>
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	854	858
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,786</b>	<b>14,650</b>
投資有価証券	12,939	12,591
長期貸付金	112	117
繰延税金資産	293	363
その他長期資産	1,565	1,702
貸倒引当金	△ 123	△ 123
<b>資産合計</b>	<b>182,398</b>	<b>175,808</b>

科 目	当第2四半期連結 会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>30,347</b>	<b>32,498</b>
買掛金	4,209	4,904
一年内償還予定の社債	300	1,100
短期借入金	21,085	21,579
未払法人税等	495	299
その他流動負債	4,258	4,616
<b>固定負債</b>	<b>98,116</b>	<b>89,916</b>
社債	950	200
長期借入金	88,840	82,037
受入敷金保証金	3,005	3,038
その他固定負債	5,321	4,641
<b>負債合計</b>	<b>128,463</b>	<b>122,413</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>52,066</b>	<b>52,258</b>
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	34,843	35,035
自己株式	△ 2,300	△ 2,300
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,314</b>	<b>823</b>
その他有価証券評価差額金	129	△ 143
繰延ヘッジ損益	1,213	1,018
為替換算調整勘定	△ 28	△ 52
<b>少数株主持分</b>	<b>555</b>	<b>314</b>
<b>純資産合計</b>	<b>53,935</b>	<b>53,395</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>182,398</b>	<b>175,808</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	37,800	51,222
売上原価	32,435	40,163
売上総利益	5,365	11,059
販売費及び一般管理費	3,287	3,517
営業利益	2,078	7,542
営業外収益	359	667
受取利息	39	119
受取配当金	143	121
為替差益	23	—
持分法による投資利益	—	365
その他営業外収益	153	62
営業外費用	1,462	1,383
支払利息	1,404	1,274
為替差損	—	5
持分法による投資損失	28	—
その他営業外費用	30	104
経常利益	975	6,827
特別利益	100	1,596
固定資産売却益	54	1,516
特別修繕引当金戻入額	—	79
債務免除益	46	—
特別損失	2	604
投資有価証券売却損	1	—
建替関連損失	—	524
販売用不動産評価損	—	76
固定資産除却損	1	5
税金等調整前 四半期純利益	1,073	7,818
法人税等	410	3,051
少数株主利益(△損失)	55	△ 5
四半期純利益	608	4,772

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	6,634	3,435
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 12,749	△ 1,493
財務活動による キャッシュ・フロー	5,938	△ 1,366
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 114	30
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 291	606
現金及び現金同等物の 期首残高	11,087	9,237
現金及び現金同等物の 四半期末残高	10,796	9,842

詳細につきましては当社ホームページよりご覧いただけます。

<http://www.iino.co.jp/kaiun/ir/brief>



# 会社概要 (平成21年9月30日現在)

## 会社概要

商号	飯野海運株式会社 IINO KAIUN KAISHA,LTD. (略称：IINO LINES)
創業	1899年(明治32年)7月
資本金	13,091,775,488円
主要事業内容	海運業、不動産業
本店	〒100-8506 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 ※業務は下記本社事務所で行っております。
本社	〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号 芝大門フロントビル
事業所	海外 ドバイ 海外現地法人 シンガポール、ロンドン、 コネチカット
グループ会社	連結対象子会社 46社 持分法適用関連会社 4社 連結対象外関係会社 13社 合計 63社
上場取引所	東京、大阪、名古屋(各第一部)、札幌、福岡 ※名古屋証券取引所(第一部)および札幌証券取引所については、平成21年10月5日付で上場を廃止しました。
運航船腹量 (共有船を含む)	116隻 4,713,612 (K/T)
賃貸ビル (共有ビルを含む)	5棟 延床面積77,849.34m <sup>2</sup> ※建設中の(仮称)新飯野ビルを除きます。
従業員数	単体 138名(陸上90名、海上48名) 連結 635名

## 取締役および監査役ならびに執行役員

役職	氏名	担当および他の法人等の代表状況等
代表取締役社長 社長執行役員	杉本 勝之	
代表取締役 専務執行役員	愛葉 光彦	海運営業第1グループ、海運営業第5グループ、 海外管掌、イイノマリンサービス㈱代表取締役 役会長およびイイノガストランスポート㈱代表 取締役会長
取締役 常務執行役員	関根 知之	海運営業第2グループおよび 海運営業第4グループ担当
取締役 常務執行役員	星野 憲一	不動産営業グループ担当
取締役 執行役員	安齋容一郎	海運営業第1グループ、海運営業第5グループ、海 外担当、海運営業第1グループフリーダー委嘱およ びIino Singapore Pte.Ltd.取締役社長
取締役 執行役員	大野 伸二	イイノマネジメントデータ㈱代表取締役社長
執行役員	三宅 茂樹	イイノガストランスポート㈱常務取締役
取締役 執行役員	中上 良彦	企画グループおよび総務グループ担当
取締役 執行役員	近光 護	人事グループおよび経理グループ担当
取締役 執行役員	根本 滋	船員グループ担当およびイイノマリンサー ビス㈱代表取締役社長
執行役員	久保 筆法	不動産営業グループフリーダー委嘱
取締役 執行役員	大橋 恵明	ステークホルダーリレーションズマネジメント・ 調査グループ担当、ステークホルダーリレーシ ョンズマネジメント・調査グループフリーダー委嘱
執行役員	國崎 孝夫	内部監査室長委嘱
執行役員	宮下 和友	船員グループフリーダー委嘱およびイイノ マリンサービス㈱常務取締役
常勤監査役	岡田 俊雄	
常勤監査役	河原 一夫	
監査役	鈴木 進一	社外監査役
監査役	石井 信彦	社外監査役

## 株式の状況

発行可能株式総数	440,000,000株
発行済株式の総数	111,075,980株
株主数	12,149名

## 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東京海上日動火災保険株式会社	6,264	5.87
川崎汽船株式会社	5,940	5.56
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバーワン	4,521	4.23
株式会社みずほコーポレート銀行	4,296	4.02
三井物産株式会社	4,200	3.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,895	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (GMTB信託口)	3,622	3.39
飯野海運取引先持株会	3,102	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,527	2.36
日本生命保険相互会社	2,507	2.35

(注) 大株主および持株比率からは、自己株式(4,411千株)を除く。

## 所有者別株式分布状況

金融機関  
40.0%

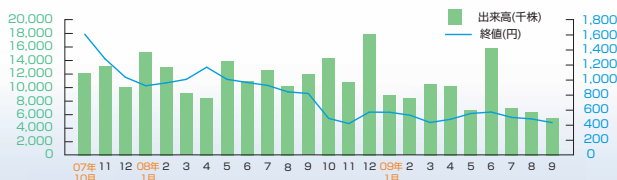
その他法人  
24.5%

個人・その他  
15.7%

外国人  
18.9%

金融商品取引業者 0.9%

## 株価および出来高の推移



## インフォメーション

### 株券電子化に関するお知らせ

#### ■「特別口座」で株式をお持ちの株主様へ

株券電子化前に証券保管振替機構(ほふり)へ預託されなかった株主様には、当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行に「特別口座」を開設しております。特別口座は、株主様の権利を保全するための暫定的な口座であり、この特別口座に記録された株式は、証券会社の取引口座に振り替えなければ売買できませんので、お早めに証券会社の取引口座への振替をお願いいたします。

特別口座からの振替のお手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行、または、お取引の証券会社へお問い合わせください。

#### 株券電子化に関するご質問・ご相談は、株券電子化コールセンターへ

「株券電子化」なんでも相談窓口  
(株券電子化コールセンター)

**フリーダイヤル 0120-77-0915**

(平日 9:00~19:00/土 9:00~17:00)

株券電子化コールセンターは、証券保管振替機構・日本証券業協会、東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催いたします。
定時株主総会の基準日	3月31日 なお、上記のほか必要があるときは、 予め公告いたします。
配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日(中間配当実施の場合)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
事務取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載して行うこととします。 当社の公告はホームページに掲載しております。 <a href="http://www.iino.co.jp">http://www.iino.co.jp</a>
飯野海運株式会社	〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目7番13号 (芝大門フロントビル) 電話 (03) 5408-0356



**IINO LINES**

<http://www.iino.co.jp>



この株主通信は環境に配慮  
した植物油インキと再生紙  
を使用しております。